

農家の所得増へ改革

2022 岐阜の道標 6

― 昨年を振り返って。 ―

「東京五輪・パラリンピックに向けて県産食材をPRしてきた成果が出た。選手村食堂では、飛騨牛や稚鮎、枝豆、ホウレンソウ、トマトなど9品目が使用され、都道府県別の産地の品目数では全国3番目の多さで、県内農畜産業のレベルの高さを示すことができた。今後の振興につなげるためにもぎふ清流GAP評価制度をさらに普及し、岐阜の農畜産物の付加価値を高めていきたい」

― 農畜産業の現状は。 ―

「牛肉の相場は、各国の経済活動が回復するにつれて増えてきた輸出と地産地消によって維持されている印象だ。肉豚は豚熱(CSF)の発生から3年が経過し、生産が回復しつつある。ただ、他県で豚熱が発生しており、安心はできない。引き続き飼養衛生管理を徹底していくことが求められている。米は、コロナ

J A 岐阜中央会会長 櫻井宏氏



櫻井宏(やいづい・ひろし) ぎふ農業協同組合(JAぎふ、岐阜市)代表理事会長。2015年から中央会会長。JA岐阜信連の経営管理委員会会長なども兼務する。

五輪で県食材採用、振興に生かす

断の自己改革によるさらなる深化』を決議した。目指す姿として『農業者の所得増大の実現』『食と農を通じた地域活性化への貢献』『自己改革を支える経営基盤強化』を3本柱に据えた。これらの姿を着実に実現し、組合員や地域社会の期待と信頼に応えるために、会員制交流サイト(S

禍の影響で業務用が低迷し、需要緩和の状況が続く。価格の下落を招いている。2022年産米に向けては引き続き生産抑制を進めなければならぬ。一方で生産者対策として、県JAグループでは昨年11月から特別融資制度の取り扱いをしている。制度を活用して農業経営の安定化に役立ててもらいたい」

― 原油価格や資材の高騰の影響は。 ―
「原油高の影響により、ハウス栽培で室内を暖める燃油や生産資材の値上げが相次いでいる。生産コストがかかる一方、価格転嫁は難しく、生産現場は厳しい経営環境下に置かれている。飼料価格の高騰も深刻だ。船舶需要の増加による海上運賃の上昇などで輸入に頼る配合飼料は大きく影響を受けており、しばらくこの流れは続くだろう」

― 今年の重点活動は。 ―
「昨年11月の県JA大会で、グループの3年間の共通方針として『対話を通じた農業・地域・JAの未来づくり』も推進していきたい」